

一般財団法人 河川情報センター

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区麹町 1-3 ニッセイ半蔵門ビル
- 2 設立年月日 昭和 60 年 10 月 1 日 (平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人へ移行)
- 3 代表者 理事長 布村 明彦
- 4 基本財産 520,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000 千円 (出捐の割合 1.0%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職員	72 人	0 人	0 人	72 人

II 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	57,931,498		
未収金	1,557,220,765		
前払金	21,871,002		
流動資産合計	1,637,023,265		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	17,075,000		
投資有価証券	502,925,000		
基本財産合計	520,000,000		
(2) 特定資産			
研究開発基金引当資産	800,000,000		
調査開発基金引当資産	263,618,655		
職員退職給付引当資産	99,097,500		
役員退職慰労引当資産	9,411,900		
特定資産合計	1,172,128,055		
(3) その他固定資産			
建物付属設備	36,446,728		
什器備品	15,950,926		
電話加入権	5,269,594		
ソフトウェア	601,918,473		
コンテンツ資産	71,496,548		
ソフトウェア仮勘定	8,175,204		
長期前払費用	2,516,955		
敷金等	92,121,676		
その他固定資産合計	833,896,104		
固定資産合計	2,526,024,159		
資産合計	4,163,047,424		

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	331,280,999		
前受金	13,000,000		
未払法人税等	642,500		
預り金	4,626,631		
短期借入金	930,000,000		
賞与引当金	23,181,000		
流動負債合計	1,302,731,130		
2 固定負債			
職員退職給付引当金	99,097,500		
役員退職慰労引当金	9,411,900		
固定負債合計	108,509,400		
負債合計	1,411,240,530		
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	2,751,806,894		
(うち基本財産への充当額)	(520,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(1,063,618,655)		
正味財産合計	2,751,806,894		
負債及び正味財産合計	4,163,047,424		

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の適用初年度であり、前年度欄及び増減欄の計数は記載していない。

2 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,319,154		
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	240,718		
③ 事業収益	1,626,840,404		
河川・流域情報普及支援事業収益	52,048,604		
河川・流域情報提供事業収益	1,574,791,800		
④ 雑収益			
受取利息	59,580		
経常収益計	1,631,459,856		
(2) 経常費用			
① 事業費	1,989,058,266		
役員報酬	29,013,087		
給与手当	465,182,553		
賞与引当金繰入額	21,567,500		
臨時雇用賃金	108,831,450		
役員退職慰労金	798,000		
役員退職慰労引当金繰入額	1,584,310		
職員退職給付費用	20,108,140		
法定福利費	59,319,570		

福利厚生費	2,513,689		
旅費交通費	59,501,808		
通信運搬費	29,250,689		
印刷製本費	12,166,078		
新聞図書費	3,354,431		
会議費	2,935,697		
諸謝金	3,590,490		
消耗品費	29,662,688		
修繕保守費	1,907,194		
光熱水料費	23,979,153		
賃借料	114,522,835		

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
諸雑費	30,744,020		
租税公課	20,287,535		
委託費	184,788,140		
分担業務費	18,942,000		
軽作業費	134,834,070		
運用管理費	299,229,000		
データセンター運用費	89,329,800		
気象情報収集費	2,511,600		
回線・機器使用料	1,958,076		
助成金	12,416,523		
協賛金	260,000		
減価償却費	203,968,140		
②管理費	98,620,427		
役員報酬	14,439,059		
給与手当	36,844,128		
賞与引当金繰入額	1,613,500		
臨時雇用賃金	3,447,143		
役員退職慰労金	342,000		
役員退職慰労引当金繰入額	1,259,790		
職員退職給付費用	2,301,460		
法定福利費	7,837,769		
福利厚生費	1,193,799		
旅費交通費	622,900		
通信運搬費	421,310		
新聞図書費	274,332		
会議費	36,520		
諸謝金	672,560		
消耗品費	1,521,930		
修繕保守費	99,981		
光熱水料費	656,523		
賃借料	9,705,775		

諸 雑 費	11,787,853		
支 払 利 息	952,890		
租 税 公 課	1,139,449		
減 価 償 却 費	1,449,756		
経 常 費 用 計	2,087,678,693		
当 期 経 常 増 減 額	△ 456,218,837		

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
建物付属設備除却損	235,998		
什器備品除却損	27,434		
為替差損	716		
経常外費用計	264,148		
当期経常外増減額	△ 264,148		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 456,482,985		
法人税、住民税及び事業税	642,500		
当期一般正味財産増減額	△ 457,125,485		
一般正味財産期首残高	3,208,932,379		
一般正味財産期末残高	2,751,806,894		
II 正味財産期末残高	2,751,806,894		

(注) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）の適用初年度であり、前年度欄及び増減欄の計数は記載していない。

III 平成 26 年度事業計画

近年、東日本大震災や台風など大規模な災害が相次いで発生している。また、いわゆる「ゲリラ豪雨」をはじめとした局地的豪雨が頻発し、各地で河川のはん濫被害などを発生させている。こうした被害の軽減を図るため、防災施設の整備といったハード対策と併せて、きめの細かい河川・流域情報の提供や災害時の危機管理などのソフト対策のより一層の充実が求められている。

一方、情報ニーズの多様化・高度化は元より、情報関連技術は飛躍的に発展し、さらには国民の情報入手手段等も大きく変化してきており、効果的な河川防災情報の伝達・活用を図るため、的確な調査検討も行い、関係機関をはじめ広く社会全体の情報体制の改善も重要になってくる。

一般財団法人河川情報センター（以下「センター」という。）は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、国民の安全に直結する河川・流域情報及び危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンクである。

平成 26 年度は、昨年度に引き続き、国民生活の安全・安心を確保するために必要な河川・流域情報の的確な提供と、災害時危機管理をはじめ個人・防災関係機関等における情報活用の推進のための業務の、着実な実施を図ることとする。これらを通じて、水災害による被害の軽減、危機管理、河川の適正な管理及び利用の増進並びに国土の利用、整備又は保全に貢献するというセンターの役割を果たす。

IV 平成 26 年度予算

1 収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,400		
受 取 利 息	8,400		
② 研究開発積立資産運用益	200		
受 取 利 息	200		
③ 事業収益	1,950,000		
河川・流域情報普及支援事業収益	33,000		
河川・流域情報提供事業収益	1,917,000		
④ 雑収益	100		
受 取 利 息	100		
経常収益計	1,958,700		
(2) 経常費用			
① 事業費	1,688,900		
河川・流域情報普及支援事業費	73,500		
河川・流域情報提供事業費	1,615,400		
② 管理費	98,900		
③ 減価償却費	219,600		
経常費用計	2,007,400		
当期経常増減額	△48,700		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
固定資産等除却損			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	△48,700		
一般正味財産期首残高	3,208,932		
一般正味財産期末残高	3,160,232		
II 正味財産期末残高	3,160,232		

注 1. 当事業年度から正味財産増減計算方式による予算に変更したため、前年度の計数は記載していない。

注 2. 一般正味財産期首残高は、平成 24 年度決算書の額を記載している。

注 3. 借入限度額 1,600,000 千円

V 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	備考
理事長	常勤	布村明彦	
業務執行理事	〃	上総周平	
理事	非常勤	吉井博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
〃	〃	坂村健	東京大学大学院情報学環教授
〃	〃	辻本浩史	一般財団法人日本気象協会事業本部情報システム事業部長
〃	〃	志方俊之	帝京大学法学部教授
〃	〃	藤吉洋一郎	元日本放送協会解説委員
〃	〃	寶馨	京都大学防災研究所教授
〃	〃	金森吉信	公益財団法人岐阜県建設研究センター理事長
〃	〃	塩田始	高知県いの町長
監事	〃	谷田海孝男	一般社団法人日本建設業連合会常務執行役
〃	〃	土屋彰男	ネクセリア東日本株式会社監査役